

令和6年度 第1回 宇城市まち・ひと・しごと創生有識者会議議事録

日時：令和6年6月11日（火）午後2時30分～

場所：宇城市役所新館1階 第4会議室

1 開会

2 会長挨拶

3 議事

(1) 令和5年度重要業績評価指標（K P I）の実績報告について

- ・子育て・教育【「育てる」まちづくり】
- ・健康・生涯活躍【「住み続ける」・「活躍する」まちづくり】
- ・産業・都市【「持続する」まちづくり】
- ・観光・交流【「選ばれる」まちづくり】

(2) 地方創生関係事業について

(3) その他

4 閉会

【配布資料】

- ・次第
- ・有識者会議委員名簿
- ・席次表
- ・諮問書（写）
- ・【資料1】令和6年度第1回宇城市まち・ひと・しごと創生有識者会議資料
- ・【資料2】第2期宇城市まち・ひと・しごと創生総合戦略成果検証シート
- ・【資料3】事前の質問に対する回答

1 開会

欠席委員：植田委員、米山委員、登委員 委員以外の出席：1名

2 会長挨拶

宇城市まち・ひと・しごと創生有識者会議の会長をしております、熊本県立大学総合管理学部の井田と申します。よろしく申し上げます。

この会議は、宇城市総合戦略に関する会議、これは総合計画が市の最上位計画になりますが、その下に紐づけられます総合戦略と都市計画マスタープラン、この2つがぶら下がっていて、そしてその下に個別の施策が展開されているという構成になっております。

今回市長より5月7日付で令和5年度の総合戦略の成果検証を行っていただきたいとの諮問がありましたので、本日はそのことについて、事務局より令和5年度のKPI等について説明いただき、委員の皆様にはそれぞれの立場から自由に御質問等していただきたいと思っておりますので、御忌憚のない御意見をいただきたいと思っております。

時間が限られておりますので、順次次第に沿って進めていきたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

3 議事

(事務局)

議事については、有識者会議運営要綱の規定により、会長に議事進行をお願いする。

(会長)

それでは議事に入る。(1) 令和5年度重要業績評価指標(KPI)の実績報告について事務局から説明をお願いする。

(事務局)

【資料1】令和6年度第1回宇城市まち・ひと・しごと創生有識者会議資料について説明

■第2期宇城市まち・ひと・しごと総合戦略について

■令和5年度重要業績評価指標(KPI)の実績報告について

基本目標ごとのKPI実績、主な関連施策の施策概要、KPI、実績、事業達成度、実施内容、事業達成度に対する要因分析、課題及び今後の展開等について説明

基本目標① 子育て・教育【「育てる」まちづくり】

(Ⅰ) 子育て支援・児童福祉の充実

主な関連施策

- ・地域療育センター事業
- ・母子訪問・相談・教室事業

(Ⅱ) 優れた教育環境の構築

主な関連施策

- ・論語・日本語教育推進事業
- ・人権教育一般

基本目標② 健康・生涯活躍「住み続ける」・「活躍する」

(Ⅰ) 生涯を通じた健康づくり

主な関連施策

- ・一般介護予防事業
- ・健康ポイント事業

(Ⅱ) 多様な人々が活躍できる地域づくり

主な関連施策

- ・障害者自立支援センター事業
- ・青少年対策事業

基本目標③ 産業・都市【「持続する」まちづくり】

(Ⅰ) 良質な雇用の創出と競争力の強化・(Ⅱ) 地域商社機能の強化と6次産業化の推進

主な関連施策

- ・企業誘致対策業務
- ・水産業振興事業費

(Ⅲ) 農業・水産業の成長産業化

主な関連施策

- ・農地中間管理事業
- ・国営ほ場整備事業

(Ⅳ) 魅力的な都市生活圏の形成・(Ⅴ) 持続可能な公共交通網の形成と交通結節点の強化

主な関連施策

- ・移住定住促進事業
- ・公共交通利便性向上事業

基本目標④ 観光・交流【「選ばれる」まちづくり】基本目標

(Ⅰ) 稼げる観光の推進

主な関連施策

- ・観光振興事業
- ・美術館運営事業

(Ⅱ) シティプロモーションの推進

主な関連施策

- ・ふるさと納税取扱事務
- ・シティプロモーション事業

事前の質問への回答については、【資料3】のとおり。

(会長)

事務局の説明に関して、委員の皆様からの御意見、御質問を基本目標毎に受けたいと思う。まず、①子育て・教育分野での御意見、御質問等はないか。

(委員)

事前に資料をいただき、沢山質問をさせていただいたが、今年度が現戦略の最終年度とのことで、今後に向けて、基本目標①子育てに限ったことではなく、全体的なところだが、K P I の設定の仕方というのがふさわしくないところがあるのではないか。

内容を見て、ものすごく良いことをやられているけれども、達成率が低いというようなものが結構ある。やはり、達成率というところで評価すると思うので、そうなったときに頑張っても達成できない、事業の目的とは全然違う数字になっているなどが多々あるなという印象を受けた。なので、一概にもK P I だけを見て、これは出来ている、出来ていないというのもどうなのかと思ったところ。

今回は仕方ないところがあると思うが、次回作る際には、せつかくやるのであれば結果が出ないと、達成できない目標であれば立てない方が良く思うので、もっと下げてでも少しでもクリアするような、そういった形を作っていくべきではないかと思い、色々質問を書かせていただいた。そういったところで、もうちょっと考えて、次回はやっていただければ。

(事務局)

事務局としても、成果指標や計画の成果検証の仕方等については、今のままではいけないと思っているところ。次期の戦略については、きちんと結果が測れるような指標を設定したうえで策定したいと思っているため、委員の皆様にも御意見をいただきたい。

(会長)

今委員が言われたように、K P I のものさしの目盛りの使い方がちょっとおかしいなというところがある。定規なので目盛りはついているけれども、測れない、要は変なものさしになっている。

まだ職員全員には浸透していないので、理解している担当課の職員がやればそれなりのものさしになっているが、事務局から言われたから何か作っておきたいとなると、やはり何が目標で何を途中経過でチェックしているのか分からないでやる。

進捗状況を測るのがK P I なので、こういう場で委員から発言していただいて、もっと宇城市の生活水準が向上するような、あるいは生活環境、経済環境が良くなるような、そうしたK P I、K G I を設定していただきたいと思う。

今年度が最終年度となるが、また次期の策定の中で、委員の皆様から厳しく御意見していただければ。

(委員)

同じような話になるが、施策 No. 4 地域療育センター事業について、達成率だけでいうと55%と低いが、達成度に対する要因分析等をみると、施設訪問等に対応しているので、療育に繋がっている児童数は増えたと書いてあり、成果は多分出ている。おそらく相談件数だけで成果が出るものではないので、そういう複数の取組で成果は出ているなど、どちらかというところの成果の方をもう少しPRされるために、例えば、140、77、55.0という見かけ上あまり良くない数字の下のところに、かっこ書きでも施設訪問数がR4は何件に対し、R5は何件で何%増加とか、言い訳ではなくて、実際されたことをPRされたらどうかと思った。

また、施策 No. 23 論語・日本語教育推進事業については、例えば、県の目標でも不可抗力によってできなかったことは0%にはせずに、斜線や横棒にして、相手の都合により断念したため実施できなかったとすることがある。多分これはそれに該当すると思うので、0じゃなく横棒くらいでもいいのではないか。達成率の数字の下のところに、相手方都合により未実施などと書いて、要するに分

母にカウントしないというような取り扱いをされたら良いのでは。

せっかく良いことをされても、あるいは相手の都合でされても、それが全部市の未実施のようになると違うのではないかと思うので、そういう見せ方をしたらいかがかなと思った。

(会長)

達成率で書いてあるとどうしても数字で見えてしまう。委員が言われたように分子が0なだけで分母はちゃんとある。統計学でもあるように、ノーアンサーノーカウントにしておけばいい。分子は0の理由はきちんと書いてあるので、その場合は測定不能なわけですから、0にするとミスリーディングかなという感じがする。

(委員)

全体的なことだが、先ほどもあったようにこのKPI、KGIというのが見えてこないかなというのがある。KPIが人口ビジョンの2060年40,760人になるのかなと思ったのだが、それでKPIが合っているのかということと、そしてその人口についての現状というのがわかればいいのかという風に思った。

(会長)

元々、国から地方へ、社人研が各自治体の推計人口を出しているが、それとは別に各自治体が自分たちで将来人口ビジョンを計算して、それに紐づいて戦略をつくれと言ってきた。社人研の推計値だとかなり下がるので、そこをなんとか食い止めようということで各自治体がいろんなデータを基に戦略を作っている。最終的には持続可能な自治体をつくらないといけない。

イメージとしては、そのためにこの4本柱、4つの目標を実現するということ。これが各分野のKGIで、そのために何をするということがKPIがついている。最終、全てひっくりめたら、宇城市の人口を下げ止まりにしたい、そのためにどんな視点を入れますかというときに、宇城市はこの4本柱の視点から、なんとか人口の下げ止まりを図りたいという風に全体を通してなっている。

(事務局)

補足として、総合計画の中でも謳っていたが、2024年の目標人口が55,000人と想定。現在2024年の3月時点で56,579人ということで、1,500人くらいは人口をキープできているという状況である。

(会長)

現在下げ止まりの施策としては、まあうまくいっていると。ただ、下がってはいないので、それをなんとか維持したいということ。人口を維持したいとなると人口構成が大事になる。持続可能なまちづくりをするためには、ただ単に人口が増えるだけではだめで、構成が大事になる。

(委員)

私も松橋支店に来て2か月くらいなので、町の状況などもまだ把握できていない状況であるが、25歳から44歳が近年社会増となっていたが、18人の減となり目標値未達となっている。それはこの表をみれば一目瞭然で、R3R4は増えていたけどR5は減少しましたということで、これは何かしら特別な要因とか原因というのはあるのか。目標を立てるときは何かしら原因、要因があってこういう理由だったから、次はこうするというような形になると思うのだが。

(事務局)

増減の要因については、具体的なところではこれが要因ですとはっきり言えるところはないが、これから次期の戦略などを策定するにあたって、そういったところは大事なところだと思うため、しっかり確認して分析したうえで、今後の検討をしていきたい。

(会長)

皆さんも御存知のように、自然災害が起こるとともに人口の動きに出てくる。もう一つはTSMC、あれでかなり変わってきている。今、県が高規格道路、90分構想で宇土半島の方にもできる。あれが繋がると三角までそんなに時間がかからない。まあ、何年後できるかわからないので、県に早期完成を依頼するしかないが。いつもいろんなところで言っているが、スーパーもあるし自然環境もあるので、居住空間としては地方の方が絶対良い。ただ、通勤はTSMCであったり熊本市内なので、近づくほどに渋滞は大きいというのは皆さん御存知。そこで高規格道路、高速道路。宇城市は松橋インターがあるし、高規格道路ができれば三角まで通勤圏内。そこで、税金で高速料金は負担しますと言ってくれば、居住空間の選択肢に入る。今それが無いので、それが出来てくるといろんな状況が変わってくる。

銀行の方は御存知かもしれないが、今もう菊陽や大津は土地が無い。行政が買おうとしても先に民間が高く買うので、農家はもうどんどん売ってしまう。そうすると、畜産業が減る。飼料をつくっている農地が売られるので、飼料を作れない、そうすると畜産業を諦めなければいけない、そういったことが菊陽の町では

もう出てきている。

そうした自然災害の影響、それからTSMCのようなことが起こったりすると人は動く。当然TSMCは外資系ですから給料も高い。そういう形で、宇城市が今、様々な県内の予見というか、条件、与えられているものをどのように評価して、委員も言われたように、社会増減のインパクトをどう捉えるかといったところはまさに行政、組織としての判断、そこはちゃんとデータとして数値が出ているわけですから、因果推論をきちんとして、ピンポイントで、満塁ホームランでなくても、ヒットがでるような施策をしていかないとその数値は意味がないものになる。まず、行政はデータを取ることが大事で、今まではほとんど取っていないので、取ったらそのデータを活かす。前から言われているように、客観的データに基づいて政策立案しなさいと。いろんな数値が出ているわけですから、担当課含めて行政組織として因果推論をちゃんとしていかないと。そうしないと、次期計画に反映されないの。PDCAサイクルと言っているけど、結局会議しているだけで施策として全然サイクルしてないじゃないかということに陥りがちなので、その辺は気を付けていただければ。

(委員)

今、子育て・教育関係でお話ししているわけだが、人口減少、高齢化ということで、心配していることがある。確かにここにあるように、子どもたちの子育てにおける支援、福祉の充実、教育環境の構築など、それなりの素晴らしい実績が出ているかなと思うが、今度は、いわゆるここで義務教育を終えた子どもたちが高校に行く。この高校が、校名まで出して申し訳ないが、松橋高校の今年の入試の倍率が、0.25。100人募集して25人しか受験しないということ。となりの宇土市の宇土高校が0.6で、100人募集して60人しか来ない。そこで子どもたちが受験するわけだが、言っただけでも、ほとんどの子どもが合格する。それはどういうことを意味するかと言うと、私も長く教育の方に携わっておりましたので、やはり学力低下の問題とか、生徒指導の問題とかいろんな問題が起きてきて、子どもたちがだんだん関係の学校から遠のいてしまう、若者が遠のいてしまうという状況になる。あとひとつ、今の高校の入試制度が、前は8つの校区だったが、今3つで県北、県央、県南と別れている。とくにこの宇城市は、宇土市も含めて、県央に入る。今まではある程度の枠しか市内の学校に入れなかった子どもたちがほとんど通るような状態。結局、ある程度の人材が中央の方に流れてしまう。これがそのままリターンして帰ってくれば良いのだが、非常に問題であると思っている。240人の定数で入試があつて、2次募集があつても200人しかいないわけで、40人欠員のまま授業が行われる。熊本市で通らなかった子たちがこっちへ来て2次募集でも行こうかとなれば良いが、来ないで

私立高校に行ってしまう。そこで欠員というのが生まれてしまう。この義務教育が終わって、高校入試、若者が自分の夢に向かって歩いていく、その第一歩があるわけだが、どうにかして宇城市、松橋高校とかに繋ぎとめておく方法はないかなど。おそらくそういったところも、この中に目標としてあげる必要があるかなど、この頃特に思っているところ。人口減少ということで子どもたちも数がどんどん減っているの、ある程度は仕方がないにしても、やはり0.25と0.6というのはどうかということで発言させていただいた。

(会長)

今委員が言われたことは県内どこの自治体も感じていることで、先日、ゼミの採用の面接していたら、ある女子学生が来て、済々黌出身だと。それで、地元を聞いたところ苓北ということだった。高校から出ている子が今はいっぱいいる。昔は枠があったので、地方から熊本市内に来るにはかなりハードルが高かった。以前は、中学高校まで地元において、大学がないから大学で外に出るとかだったが、今はもう高校から出ている。

去年から松橋高校の先生方と組んで、生徒さんに色々アンケート調査の質問票をつくったり、宇城彩館でアンケート調査したりしているが、委員がおっしゃったように非常に少ない。ただ、高校は県の管轄なので、市がどうこうできない。この中に本当は、高校生向けとかしたいけれども、それが県立高校ですから、市はできないことになっている。その松橋高校のいろんな取組の会議には市役所の課長さんが来られているが、松橋高校の校長を通して県教委に言ってもらわないと、市から直接は言えないというもどかしさはある。

本当はそうした、受験に関係することも何かしら市の施策に入れたい。教育委員会を市も持っているの。ただ市の教育委員会はやっぱり小中までしかできない、制度上の壁があるので。市が直接はできないが、次期の計画だとか、委員が言われたように、間接的な分野で色々高校受験などのことについても考えていただければと思う。

(委員)

地元の高校の必要性ということで、宇城から熊本市内の高校に通学すると、朝5時には起きて帰りは早くて午後8時。

それに比べて、地元の高校であれば、それなりの十分睡眠をとって、学校に行ったとしても30分あれば通学できる。その時間のロスというのは、ものすごく大きなもの。親の負担も非常に大きいものがあるので、ぜひ小学校の時から地元の高校の重要性というのを語っていく必要があるかなど思っている。

(委員)

企業クラブでも毎年、学校との懇談会ということで、学校の就職担当の方々、そして我々企業側と懇談をやる。43社くらいあるが、求人を出して、来るときは来るけど、まあ、あまり来ないということが多い。メインとしてはやはり地元、そして県南あたりの学校が多い。そういうところで話をする中で、私の子どもも小中学生、高校生もいるが、高校生の娘の話を見ると、松橋高校に来る子というのは、熊本市内からの方が多みたいで、地元の子は行かないという、そういったところが多々あるというのを聞いた。そういうところからすると、松橋高校に地元の会社ですよと持っていったとしても、地元じゃない。家から近いからというわけではない。我々の学生時代とは大分変わっているし、そういったところも大分変わってきたと思う。なので、子どもたちが何をやりたいのかとなったときに、やっぱり憧れだとかそういったので熊本市内に行ったりする子が多いんじゃないか。

極論から言うと、無い方が良いが、もしかしたら近い将来松橋高校が無くなるかもしれない、無くなるとするならば、そこをどう活かすのか。もちろん県立の学校だから、県の持ち物、建物だと思うが、そこを何かに使えないかということ、教育の場とするのも良いし、我々経済界でも、県内色々なところを回って、何百人単位で大会をやったりするんだけど、その会場が宇城には無い。今年もやらないといけないということで抱えているが、やる場所が無い、ウイングまつばせでやって、華月園でといっても華月園は400人位しか入らない、まだちょっと入らないだろうとか、そういうのをいろんなところから聞く。市長にもお話したこともあるが、作ってくださいとか言われたけど、なかなかそんなわけにもいかないし。であれば、高校だったら、体育館とか色々施設もあるし、今のまま色々活用ができるんじゃないかなと。小川にビジネスサポートセンターとかできているが、ああいったのも教室とかでできるんじゃないかなと色々考えたりする。もしも無くなるのか、目に見えた地域の課題とかになってくのであれば、ぜひぜひ宇城市で、市だけでなく我々で、地元で活用できるような、そういう案を今のうちから作って行って、そして利活用するというのを考えていてもいいんじゃないかなと思い、発言させていただいた。

(会長)

県内で統廃合などで無くなったところも実際ある。今一旦ひと段落しているけれども、少子化ですから絶対また次を県教委が言い出す。今まさに委員が言われたように、言われてどうこうジタバタしてももう手遅れ。なので、10年後20年後を見越して、今何をするか。まさに行政が市民の皆さんにそういった思考を持ってくださいよと言わなきゃいけないので、それを市政だよりだとかで伝

えていっていただければと思う。

それでは続いて、基本目標②の健康・生涯活躍の分野に関係した項目で委員の皆様から御意見御質問等あればお願いします。

No. 66 青少年対策事業についても、先ほど委員が言われたように達成率だけ見ると250%でとても良い様に思うんだけど、中身を見ると3%が7.5%になっただけ。それで250%といわれてもなんかピンと来ない。そんなに大したことではないので、果たしてこれがKPI、参加率という目盛りが本当に適正に指標として役立っているのかといったところも改めて思う。

(委員)

どれということではないが、助成事業というのが結構あって、助成額を増やすというのがある。お金が増えれば達成するのかという、それが私は疑問。例えば身体障がいになった場合そこにお金を払う、じゃあ障がい者を増やしたいのかというような意識にもなってしまう。そんなことはないだろうと思うので、そういったところも考えて欲しい。

(会長)

このコストがかかる部分は、宇城市では峠を越した事業なのか、あるいは上り坂なのかということを担当課が見て決めないと。もう峠を越した事業であれば、その事業はあるのか、まだ上り坂、峠までいっていないのであれば、それなりの指標がいる。

委員が言われたように、特に助成事業は、まだ潜在的に行政が介入すべき分野なのかというのをきちんと見定める必要があるのかなど。予算には限りがあるので、宇城市、行政として取り組む必要があるのかということを見定める必要があるかと思う。

(委員)

宇城市、松橋の実態として、支援学校が非常に多い。こんなに熊本市を除いて多いところはないということで、障がいのある子供がいらっしゃる保護者の方が、自分の住んでいる家を空けて、教育の期間だけ宇城市に新しい住居を構えて、関係の学校に通学させたということを知った。特に障がい者関係の子どもたちにとって、宇城市というのは子どもたちが学びやすい、支援しやすい環境ではないかなと思う。さらに、支援学校あたりとの連携なども考えていただけると、この基本目標、KPIあたりの実績も伸びていくのではないかなと考えていると

ころ。

(会長)

支援学校もそうだが、各小中学校もそうしたケア、対応をしている。別の会議であった話で、熊本市はこの小学校はこういったハンディキャップをもった生徒に対応をするというのがホームページに公表されている。宇城市はそれが無いので、支援学校はわかるけれども普通の小中学校でこういった対応ができますというのをオープンにしてももらえないかというような発言もあった。そのような意味では、住み続ける、よく多様性なんて言うが、どのような人であっても宇城市で過ごすことができますというような形で、今現在進行形でやられているのかなと思う。

やはり、アピール、宇城市PRをもっとするべきだと思う。ただ単に補助金、15歳まで医療費無料とかそんなことはどうでも良い、どこでもやっているから。もっと中身的に宇城市の子育て支援、こういうところが他より優れていますよとか、他をけなすことはできないが、他より優れているところはいくらでも言っている。PRできることはそれをどんどん、行政の方は知っているが、一般的に普通の方は実は知らない。そういうところをちょっと整理していただければと思う。

(委員)

私の長男がちょっと吃音があって、熊本市内に住んでいたが、通級教室という形で、言葉の教室というのがいくつかあって、そこに通ってケアをしてもらっていた。そういう中で、熊本県言葉を育てる親の会という保護者の会があって、そこで補聴器とか補助をしていたりしたが、そこで話を聞くと、健軍小学校に本部的なものがあり、その先生方がとても優秀。それで、熊本市外の方が、その通級教室に通わせたいがためにそこに引っ越してきて、そして子供を通わせるというのが結構あった。そういうのを聞いて、じゃあ宇城市はとなると、宇城市には言葉の教室は無い。LDの通級教室はありますよとは言われるんだけど、言葉については無い。県南の方は、八代に当時はひとつあったくらいで、あとは無い。教育も平等と言いながらも、平等ではない。逆に宇城市にそういったところをつくれば、他の地域からじゃあ宇城市に住もうかという方も増えるかもしれない。自分のわが子がそうになると、やっぱり子供のために何か、という形になる。だからそういったことも一生懸命やれば、アピールするべきポイントというか、それはもう市の方で、小学校中学校まではできない事でもないと思うので、ぜひ検討していただければ。

(会長)

どうしても日本社会はまだ、多様性と言いつつ、無意識に健常者をベースに考えている。ハンディキャップの方もいやいやうちはちゃんとみてますと国も言っているけれども、一定のフェーズのところに行くとは対応されていないところも多々ある。

まあ、先ほども言った通り、予算は限られているので、できる限りそうした宇城市を特化する、比較優位できる得意分野、そこに集中的に財政投入するというような形で、教育分野、福祉分野を考えていただければと思う。

それでは引き続き、基本目標③の産業・都市、「持続する」まちづくり分野について、御意見御質問等あればお願いします。

(委員)

No. 7 9 農地中間管理事業については、大口地区の事業が関連しているので、これも例えば除いたところでどうなのかというのも参考情報で書いておけば。ここは良いことだが、多分事業をやるのであらかじめ何年か前にわかっていたんだろうなということも記載されているので、これはこれとして良いと思うが、それが無かったら130件。これもかっこ書きで下のところを書いておくと、良いことも悪いことも、想定していたこともしていなかったこともそういう風に書いておいて良いのかなと。これだとやはり4倍くらいになりましたという成果のところだけ強調されてしまって、さっきと逆の話になるが、見せたくないところも下に一緒にあるといいのかなと思った。

(会長)

委員が言われたように、見た人が同じ印象をもつ数字の見せ方というのが大事かと思うので、検討していただければ。

(委員)

これに限ったことではないが、すべての施策をみたところで、冒頭で岡村委員も言われたように、KPIの目標の立て方というのが、どういう根拠建てで立ててあるのかというのがいまいちわからない。例えば、目標値を大幅超過したものでも前年と同じような目標を設定してあるとか、明らかに不足しているけれども結構また上の目標が設定されているとか、そういうのがある。やはりこのKPIの立て方というのがちょっといまいち分かりづらい。当然、銀行民間では、目標設定した以上は、その戦略建てして、その達成に向けてあらゆる手段を取っていくわけで、もちろんプロセスは大事だが、その辺がいまいち分かりづらいの

かなと全体を見て思っている。

(事務局)

その辺については、こちらとしてもどうにかしなければと思っているところ。第2期については今年度までということで、次期戦略策定にあたっては、そもそも成果指標、K P I とは何か、なぜ立てるのかということから担当課への指導あたりも行ったうえで策定をしていきたい。

(会長)

委員の皆様から見てどういう因果関係でつくっているのか、もしこのK P I の数値が納得できなければ事業自体要らない。そうした客観的データに基づいて事業をする習慣をつけないと、今はまだ国が面倒見ているが、そのうち国は見なくなる。県になんとかしろというようになって、そうなると、一時期ブームになった道州制とかそういう話になる。そうならないためにも、K P I がしっかり出来ない事業はもうしない。企画課から言えばいい。委員会にかけて、そこで委員からクエスチョンがつくような事業は予算付けませんと。それくらいしないと、担当課によってどうしてもむらが出来てしまう。いっぱい事業があるけれども、まだ要るのというようなものもあると思う。1 2 1 本あるわけで、こんなに要るのって。あるいは、1 2 1 本あるけど中身、将来人口や各分野の目標に貢献する事業なのかというのが多々散見されるので、その辺は次期計画への期待値を膨らませたいと思う。

(委員)

私の仕事の関係であるが、1 0 0 番台くらいに下水道のことが書いてある。ウォーターP P P というのに取り組んでおられると思うが、下水道を維持していくというのは必要なことだということも分かってはいるが、人口が減っていくという中で下水道を維持していくのかということがある。今、松橋の下水道処理場があるが、県の計画では、これから3 0 年以内に廃止して、八代の方と繋ぎますと出ている。それに対して、宇城市の方では下水道を維持していきたいということで、管などをやり替えて、まだ使えますよということをやっている、やろうと計画を立てている。内閣府のホームページにも宇城市がやるよというのが載っていて、結構業界の中では注目されているようなところ。そういう中で、県の計画と国がやろうとしていること、宇城市がやろうとしていることの整合性がとれているのだろうか。これからさらに、ただでさえ下水道事業は赤字で、今後人口が減っていったらますます赤字になる。そうするよりも浄化槽に入れ替えていく方が採算が取れやすくなっていく、税金の使い方としては無駄がないん

じゃないかなと私は思うが、そういったところの整合性もとれているのかいないのかと。そして何より担当課が違う、上下水道は上下水道課、浄化槽は衛生環境課で階も違う。中央の方では下水道は国交省だが、国交省の方で農集や浄化槽もみようかというような議論が昨年からされているというのも聞いている。とにかく市の中でも、どうやっていくのかというのを縦割りではなく横串でいうか、相対的、全体的に考えていくべきじゃないかなと思ったので発言させていただいた。

別件で、先ほどのK P Iのところ、この4つの基本目標を通知表みたいな形で全体的に何なのかというところ。この121項目というのは、要は単元テストみたいなものなので、それをみて評価は何点なんだと、5段階評価とか、そういった評価をしていくというのもありなんじゃないかなと思う。そうやって見ると、変なK P Iが出てくるとそういう評価ができない。だから、こういう評価をしたいので、こういった形でやってくださいというように持っていく方がいいんじゃないかなと思った。

(会長)

電気とガスは近年ロシアの関係などもあって割とすぐ値上げする。ただ水道は、市町村がやっているからなかなか上げない。水道がはるかに電気代ガス代より安すぎる。けれども、今委員が言われたように、これからも金がかかる、今実際お金がかかっていて、本来は上下水道料金で賄おうとすれば、どう考えても今の上下水道料金では安すぎる。市町村がやっているの、住むところによって水道料金が全然違う。これからもどんどん上げざるを得ない。管の維持管理だけでも大変で、更新しなきゃいけない。かつ、処理場を宇城市は持っているの、そういった意味で、さっき委員が言われたように、分野毎でも良いので、全体として、K P Iは個別の事業に付いているが、全体的な位置付けの評価をするというのはありかなと思う。

(委員)

評価で達成とか未達成とか評価できなかったとかいうのは、そういう区分ごとに何個達成できて、121分の何個達成できなかったとかそういう総括表みたいなものはないか。そのようなものをつくって、例えば全体の8割方達成しますよ、未達成だけど達成に近いのが1割くらいですよとか。そうすると、概ね9割くらいが達成とみていいんじゃないでしょうかねとか、そういう全体のくくりがあった方が良くないかなと思う。

(会長)

No. 107 公共交通利便性向上事業 K P I の路線バス運行に対する補助金の額は、1億1千万が目標値で実績が1億3千7百万、それで80%というのはどういふ解釈でそうなるのか。全部の値を絶対値で見ると分かるが、普通の人が見ると減少目標で増えているのに8割達成って何となる。金額がもろに目安となっているので、本来マイナス評価、超えているから。こういったところにも、今まで委員が言われたように、きちんと目盛りを付けていただいた方がいいかなと思う。

それでは、最後に基本目標④の観光・交流、「選ばれる」まちづくりについての御意見等があればお願いします。

(委員)

魅力度ランキングはいくつもあると思うが、この機関のものを取られている理由が何かあるのか。もっと宇城市が上位にきているものもあると思うので、そういうのも紹介されるといいのでは。

(会長)

これは多分、悪い言い方をすると、単なるパイの奪い合いになるんじゃないかと、マイナスの視点で見られがち。確かに魅力度で上になるのに越したことはないが、それは必然的に他の自治体を下に落とすことになる。単に宇城市の自助努力だけでなるのかという話で、相対的な関係で、そうした民間の組織がアンケートを取って順位付けしているだけなので、それもちょっと検討すべき必要があるのかなという気がする。

(委員)

ここは大体、実数が入っていて、良いところも多いと思うので、よく頑張っているなと思う。

(委員)

私の名前の上を書いてありますとおり観光物産協会ということで、一番意見を言わなくちゃならないのかなというところだが、これが難しい。三角の世界遺産のことが中心に頑張っていることになっているわけだが、海から三角西港を眺めると、沢山人はいるが、釣り客ばかり。それから、三角駅の方たまに行くと、確かにお客さんはいるけれど、次の天草に行くバスとか観光船あたりに流れてしまう。

(会長)

観光については、なかなか難しい。なぜかという、日本には観光業が無い。観光業という産業が無いのに、観光と言っている。産業に観光が無いので、全部、旅館やホテルとかそういうのを全部組み合わせていかないといけない。組み合わせなので、数値はいくらでも変えられる。実際、駅とかJRとかあるいはネクスコ西日本から乗降、乗合データとか細かい時間帯ごものを全部もらえればいいけど、そういうわけにもいかないと思う。だから結局県が、各自治体が出したのを按分計算していると思うが、按分計算しているうちは、そんな指標だめ、概数でやっているの。これについては、きちんとデータを取ろうと思えば取れると思うので。

宇城彩館とか豊野アグリも人気で県内、市外からかなりいっぱい来ている。そういう来た人を、よく回遊性というが、宇城市を回らせるような仕掛けをしないと、観光というのはほっといても何もこない。世界遺産とかそういうのがあれば、それを種火として活かせるかどうかだと思う。

(委員)

今、回遊性の話が出たが、実は先日観光物産協会の方にも色々お話をしに行かせていただいたので、自分の反省も含めて。今宇城市はいろんな観光施設とかパンフレット等が充実していると思うが、点で紹介している。パンフレットを広げると、神社仏閣であったり、景勝地であったりとか色々ありますと掲載しているけれども、それだけでは人は来ないんだらうということで、まさに昨日、職場でみんなと作業をやっていた。宇城市に来て、宇城市の中でいろんなイベント事、テーマと私たちは言っているが、テーマは何があるのか、例えば宇城市の5町のお祭りもひとつのテーマだろうと。三角港の花火大会とか。その時に、付随する周りの飲食店とか景勝地とか、こんなところを回られたらどうですかというのを何か紹介しているかと言われたら、していない。こんなところがありますというのはいろんなホームページなどにも載っていて、誰かそういうところを回ったよというのをインスタに上げればそれを真似する人は出てくるが、テーマ性で行ってもらいたいところをくっつけていって、出してあげようかというのを今、振興局の中と、観推協といって3市町と商工会や観光物産協会と一緒にやっている中で考えている。何がきっかけかという、台湾から人を呼びたいというのがあって、今年そういうことを少し仕掛けて、やってみようかという風になっている。例えば三角西港も、西港に来てくださいだけでは多分行かない。先だって目から鱗だったのが、台湾の在住台湾人の方の事務局に行ってお話を聞いたら、単にそこを教えられても行けない、そこに行ったら周りに何があるのかも教えてくれと言われた。どんなところに行ったらこんなものも買えますよ、美味しい

料理が食べられます、温泉もありますというような感じで、テーマを出してそれをワンパッケージで紹介するということに私たちは汗をかかないといけないんだなというのが地域振興局の思い。

(委員)

宇城市でも三角マーケティング委員会というのができて、私も参加していたが、その時はサンカクドライブという形で、宇土半島の三角形を回るといふようなところでコースを作って、何回かやっていた。その後コロナになってあまり話を聞かなくなって、担当の方も変わってという形になって、それで終わっちゃってるというところがある。そのときの問題点として出ていたのが、やはり継続というか、こっちから市の主導でこういったことをやりましょう、イベントをやりましょうよというのにはやりましょうとなるんだけど、そのあと自分たちが主で動くかというところまでの熱量はないというか、お客さんが来てくれたらそれでいいやくらいになっている。だから当事者がやるという気持ちにならないと、なかなか続かないというのはあるかなと。でも、仕掛けはやり続けなきゃいけないし、今既存のお店に声をかけてということだったが、新しい人たち、やりたいという人たちも沢山いると思うし、西港も新しく福伸さんが入られたので、そういったところでもまた変わってくると思うので、リーダーシップをとってくれる方を見つけて、継続してやっていく、その呼びかけというか発信は市の方でもうしばらくはやっていくべきかもしれない。

(会長)

委員も言われたように、地域で、地域ごとに観光案内というのをしていかないと来ないんですね。日本人は小学校の頃から修学旅行などで周遊に慣れているので、周遊のプランを作らないと。

観光というのは、行政が旗振り続けたらだめ。地域の住民、地域の事業者が主にならないと、いつまでも行政頼りじゃ、今の観光は絶対だめだというのは実証している。初めは行政がするけども、それを民間に継承していく、いつの間にか気づいたら民間が主でやっているねというような形で、地域単位、エリアで何かしらこうしたいですというのが必要かなと思う。

(委員)

東京銀座会館、熊本会館でいろんな物産展とかあるが、一回豊野のシャインマスカットを持っていった。店が8時半に開くが、もうずら一とお客が並んでいた。おいしくて安いということ。それで、知っている人は知っているんだけど、一部しか知らない。それで、すぐその川崎に同じように岡山県産のものが売っ

であったが、宇城市の銀座会館で売るのはひと房3千円、向こうは6千円でポンポン売れる。それで情宣活動がいかに大切かということにその時改めて勉強させていただいた。そして今、サンカクドライブも含めて、いろんな御意見があったので、観光協会としても参考にさせていただきたい。

あと一点、ここに項目が121あるが、これを全部やろうと思ったら神様でもできない、優秀な職員の皆さんでもちょっと難しいんじゃないかなと思う。良かったら、宇城市の現状、将来的なことを考えながら、これとこれとこれをぜひ今年度重点目標としてやり遂げたいと、集中的に事業を展開していくという方法もあるんじゃないかということ意見を言わせていただく。

(会長)

日本の行政で一番へたなところ。内部では優先順位を付けているけれども、それをオープンにしない、できない。本来、優先順位を付けてオープンにすべきだけど、そうすると、優先順位が低かったところからクレームが来る。欧米とかはそれが出来る、かつ、民間からプランを出させる。そこに税金で予算を付けている。日本はそれができない、特定の地域だけに予算投じるというのができないので。その辺をもうやめて、優先順位オープンにする。4つの基本目標があるけども、それにぶら下がっている事業で順位付けて、それで決めちゃう。さっき言ったKGI、ゴールに近い、コアな施策、その部分に重点的に取り組む、ということはそこに予算を付ける。本来、定住自立圏というのが昔、今もあるが、あれは大体5年以内に成果が出るものをしろって総務省はイメージしていた。しかし、ほぼほぼ自治体は従来の施策をそのまま挙げている、だから何の意味もない。そういう意味では、施策の優先順位というのは、今の時代しなきゃいけないと思う。121本が全部並列なわけがない。なので、その辺を今の戦略は今年度で最後なので、総括のときにでも、委員の皆様と議論出来ればと思う。

(会長)

それでは(1)についてはこの辺で終了し、次の議題に移る。(2)地方創生関係事業について事務局から説明をお願いします。

(事務局)

(資料1) 令和6年度第1回宇城市まち・ひと・しごと創生有識者会議資料について説明

■企業版ふるさと納税の活用

(会長)

事務局の説明に関して、委員の皆様から御意見御質問等はないか。

有害鳥獣については、宇城市は儲かる農家がいっぱいいるので、極力農作物の被害は出ないように。その辺で、事業費で実施した評価も書いてもらえれば。どういった効果があったかというような実績値。こどもセンターの事業にしても、こういった事業を展開して、どういったメリットが市民に発生したかというのも、それは担当課の評価なので、書いていただきたい。

(会長)

それでは、資料など全体を通して何かあればどうぞ。

(委員)

さっき、高校生になって外に出ていくという話があったが、3年生になって進路を決めるときに、その辺の理由をアンケートなりヒアリングなりで聞いてあるのが、もしそういう情報があれば、そういった傾向が分析できるかと思うので、やはり先ほどから言われたように、傾向と対策みたいところで理由を把握したほうが良いのかなという感じがする。感覚的には分かる、部活動が充実しているとか強いところに行きたいとか。あるいはやはり街が魅力なんで、サクラマチとか駅前のところとかできて、夕方仕事帰りに行くと、もう学生ばかりで、ああいったにぎやかなところで過ごしたいという人間の本能というものもあるんじゃないかと。ちょっと先日、三角駅が朝ものすごく賑わっていると聞いた。上天草から親御さんが車で乗せてきて、そこから三角線で熊本市内に行く、通学していると。だから、朝は座るところもないくらい、2両編成の三角線が満席だということも聞いたので、そういう実態もあるかと思うが、なんか、その辺は学校側で分かるか、私も帰って教育事務所に確認したいと思うが、そういった情報もあつたらいいかなと思う。

(会長)

小学校6年とか中3に学校でまず児童生徒に書かせる。家に持って帰ると親が書くので、児童生徒の生の声と保護者、親の考えは一致しない確率が高い。何を基準に進路を選びますか、あるいは何を重要視しますかみたいな形でアンケートを取れば、それは校長と教育委員会との関係だと思うので、そういった今まで取っていないデータだけど、このデータがあつたら将来役に立つよねというのを行政は色々考えていってもらえればと思う。

(岡村委員)

グーグルだったか楽天だったかで、ビッグデータで色々わかるというのがあった。もちろんお金はかかるが、お金を払うと、どこからどこにいっぱい来ているとか、スマホのデータとかああいったところから情報をみたいなのもあるようなので、そういったのも手っ取り早く情報を集めるのにはいいのかもしれない。

(会長)

データはお金を払えばとれる。要はそれをいかに解析する、分析するか。数年前からビッグデータをいかに活用するか、それをいかに政策に繋げるかとかいうのも、今は本がいっぱい出ている。そうした部分が今までの行政マンはする必要が無かった、市町村は、県がしてくれる、国がしてくれるのに基づいてというので。でも今は、それを市町村ができる市町村が生き延びるし、できない市町村は見放される。自分の生活水準をしてくれる市町村に引っ越す、熊本市内に会社があっても宇城から通える、通勤通学圏内だから。そういった意味で、データをいかに使えるかという部分で施策をとって、まさに選ばれるまちづくりと謳っているわけなので、そうしたデータを活かして、121の中にちゃんとデータに基づいた施策ですよというのを担当課に、次期計画が出る前に言っていただければと思う。

(委員)

通勤圏内というのが先ほどからお話に出ているが、私は熊本市内に住んで、逆にこっちに通っている。子どもたち学校に行っているの、こっちに通っているが、富合の新幹線のところから熊本市内まで渋滞している、まあまあ長い。それで通勤圏内と言えるのかなと思う。通勤圏内として、だれか市議会議員さんが、本当にいい町なんだということを言っていて、熊本市にも通えるしとか言っていた。だけど、実際問題通えるかという、なかなか時間がかかるし、大変だと思う。それで一回トンネルをつくらうという話もあったけど、それもなくなっちゃった。そういったところで、行政しかトンネルをつくることはできないし、道をつくることもできないので、もうちょっと高規格を高架でつくるとかではなくて、道をつくって渋滞がなくなるような施策をとってもらえれば、もっと行けると思う。それは行政しかできない。そしてそれをやるのは宇城市じゃない。宇土だったり熊本市だったりの道路を作ってもらわないといけない。そういった取り組みも投げかけていかなければならない、そういったのも必要かもしれない。

(会長)

熊本の人には特に自動車、マイカー。都市部に行くと、公共交通で移動したほうが早い。その辺も、公共交通で宇城市の交通の間口、JRが一番強い、定時で来るので。それをうまく使うような施策展開をしていただければと思う。

(会長)

最後に（3）その他だが、事務局から何かあるか。

(事務局)

事務局からは特にはない。

(会長)

委員の皆様から何か御発言はあるか。

特になければ、以上ですすべての議事が終了した。事務局にお返りする。

(事務局)

以上をもって令和6年度第1回まち・ひと・しごと創生有識者会議を閉会する。